

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																														
						財政健全化等	×																																																																				
市町村名	生駒市		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳入総額	44,513,782	46,539,959	実質収支比率	8.1	12.7																																																														
						首都	×	歳出総額	42,293,947	43,291,233	経常収支比率	90.1	84.4																																																														
						近畿	○	歳入歳出差引	2,219,835	3,248,726	(※1)	(90.9)	(90.4)																																																														
								翌年度に繰越すべき財源	245,430	68,707	標準財政規模	24,500,418	24,965,254																																																														
人口	令和2年国調(人)	116,675	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	1,974,405	3,180,019	財政力指数	0.77	0.79																																																															
	平成27年国調(人)	118,233			過疎	×	単年度収支	-1,205,614	1,369,148	公債費負担比率	9.2	9.3																																																															
	増減率(%)	-1.3			山振	×	積立金	639	615	健全化判断比率																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	117,946	第1次	令和2年国調	417	411	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																																													
	うち日本人(人)	116,569		指数表選定	○	実質単年度収支	-1,204,975	1,369,763	連結実質赤字比率	-	-																																																																
	令04.01.01(人)	118,485	第2次					基準財政収入額	14,501,839	14,041,705	資金不足比率(※4)																																																																
	うち日本人(人)	117,199						基準財政需要額	19,652,241	18,678,067																																																																	
	増減率(%)	-0.5	第3次					標準税収入額等	18,688,035	18,032,666																																																																	
	うち日本人(%)	-0.5						経常経費充当一般財源等	21,996,972	21,560,591																																																																	
面積(km <sup>2</sup> )	53.15						歳入一般財源等	31,443,187	31,028,422																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,195																																																																										
世帯数(世帯)	47,666																																																																										
職員の状況(※8)																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,851,315	15,920,083																																																																
	市区町村長	1	9,540		一般職員	689	2,220,647	3,223	うち公的資金	10,756,894	11,567,726																																																																
	副市区町村長	1	7,920		うち消防職員	134	432,954	3,231	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,577,052	6,264,588																																																																
	教育長	1	7,050		うち技能労務職員	24	75,984	3,166	債務負担行為額(支出予定額)	31,135,610	30,661,754																																																																
	議会議長	1	6,100		教育公務員	44	140,800	3,200	収益事業収入	-	-																																																																
	議会副議長	1	5,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																
	議会議員	22	5,000		合計	733	2,361,447	3,222	積立金現在高	2,657,413	2,656,774																																																																
					ラスパイレス指数				100.6	減債基金	2,242,317	2,114,071																																																															
										その他特定目的基金	7,731,953	6,078,680																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 奈良県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td>(11) 生駒土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 公共施設整備基金特別会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 奈良県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td>(12) 一般財団法人生駒市メディカルセンター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) いこま市民パワー</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1) 一般会計		(3) 介護保険特別会計		(6) 水道事業会計		(9) 奈良県市町村総合事務組合		(11) 生駒土地開発公社						(2) 公共施設整備基金特別会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 下水道事業会計		(10) 奈良県後期高齢者医療広域連合		(12) 一般財団法人生駒市メディカルセンター								(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 病院事業会計				(13) いこま市民パワー					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																														
(1) 一般会計		(3) 介護保険特別会計		(6) 水道事業会計		(9) 奈良県市町村総合事務組合		(11) 生駒土地開発公社																																																																			
(2) 公共施設整備基金特別会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 下水道事業会計		(10) 奈良県後期高齢者医療広域連合		(12) 一般財団法人生駒市メディカルセンター																																																																			
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 病院事業会計				(13) いこま市民パワー																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	16,942,129	38.1	15,635,484	64.6	普通税	15,635,484	92.3	112,049	議会費	320,861	0.8	-	320,861		
地方譲与税	261,661	0.6	261,661	1.1	法定普通税	15,635,484	92.3	112,049	総務費	5,043,956	11.9	119,848	4,316,953		
利子割交付金	11,073	0.0	11,073	0.0	市町村民税	8,870,689	52.4	112,049	民生費	16,977,036	40.1	156,673	8,721,476		
配当割交付金	234,903	0.5	234,903	1.0	個人均等割	202,699	1.2	-	衛生費	6,479,199	15.3	645,927	3,944,965		
株式等譲渡所得割交付金	164,530	0.4	164,530	0.7	所得割	8,061,406	47.6	-	労働費	11,780	0.0	-	11,780		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	212,470	1.3	-	農林水産業費	158,935	0.4	20,637	126,321		
地方消費税交付金	2,391,254	5.4	2,391,254	9.9	法人税割	394,114	2.3	112,049	商工費	576,568	1.4	1,284	567,607		
ゴルフ場利用税交付金	5,378	0.0	5,378	0.0	固定資産税	6,122,935	36.1	-	土木費	3,398,868	8.0	736,803	2,793,916		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,122,265	36.1	-	消防費	1,410,572	3.3	115,604	1,316,366		
自動車取得税交付金	1,367	0.0	1,367	0.0	軽自動車税	183,791	1.1	-	教育費	5,011,055	11.8	706,835	4,200,827		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	458,069	2.7	-	災害復旧費	10,546	0.0	-	7,709		
自動車税環境性能割交付金	37,228	0.1	37,228	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	2,894,571	6.8	-	2,894,571		
法人事業税交付金	106,428	0.2	106,428	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	118,984	0.3	118,984	0.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	118,043	0.3	118,043	0.5	目的税	1,306,645	7.7	-	歳出合計	42,293,947	100.0	2,503,611	29,223,352		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	941	0.0	941	0.0	法定目的税	1,306,645	7.7	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
地方交付税	5,766,617	13.0	5,150,401	21.3	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
普通交付税	5,150,401	11.6	5,150,401	21.3	事業所税	-	-	-	義務的経費計	19,885,577	47.0	12,772,051	11,940,305	48.9	
特別交付税	616,216	1.4	-	-	都市計画税	1,306,645	7.7	-	人件費	7,723,003	18.3	7,330,206	6,511,953	26.7	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	4,947,408	11.7	4,704,983	-	-	
(一般財源計)	26,041,552	58.5	24,118,691	99.6	法定外目的税	-	-	-	扶助費	9,268,003	21.9	2,547,274	2,533,781	10.4	
交通安全対策特別交付金	10,905	0.0	10,905	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	2,894,571	6.8	2,894,571	2,894,571	11.9	
分担金・負担金	210,464	0.5	-	-	合計	16,942,129	100.0	112,049	元利償還金	2,894,571	6.8	2,894,571	2,894,571	11.9	
使用料	362,511	0.8	46,583	0.2	徴収率 現・計					うち元金	2,865,068	6.8	2,865,068	2,865,068	11.7
手数料	343,807	0.8	-	-	区分	令和4年度	令和3年度		一時借入金利子	29,503	0.1	29,503	29,503	0.1	
国庫支出金	8,059,894	18.1	-	-	合計	99.6	97.0	99.6	97.0	その他の経費					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税	99.6	97.9	99.7	97.9	物件費	7,968,013	18.8	6,103,372	5,388,568	22.1
都道府県支出金	3,996,789	9.0	-	-	純固定資産税	99.6	95.8	99.5	95.6	維持補修費	110,664	0.3	109,454	109,454	0.4
財産収入	44,841	0.1	27,838	0.1	公営事業等への繰出					補助費等	5,338,319	12.6	3,337,845	1,570,132	6.4
寄附金	194,340	0.4	-	-	合計	6,878,823	-	-	-	うち一部事務組合負担金	9,156	0.0	9,156	8,486	0.0
繰入金	558,290	1.3	-	-	病院	1,944,147	-	-	-	繰出金	3,750,458	8.9	3,002,046	2,988,513	12.2
繰越金	3,248,726	7.3	-	-	下水道	1,042,840	-	-	-	積立金	2,340,448	5.5	2,082,841	-	-
諸収入	645,363	1.4	1,283	0.0	上水道	141,378	-	-	-	投資・出資金・貸付金	386,311	0.9	385,804	-	-
地方債	796,300	1.8	-	-	介護サービス	22,146	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険	637,042	-	-	-	投資的経費計	2,514,157	5.9	1,429,939	-	-
うち臨時財政対策債	200,000	0.4	-	-	その他	3,091,270	-	-	-	うち人件費	126,032	0.3	126,032	-	-
歳入合計	44,513,782	100.0	24,205,300	100.0	国民健康保険事業会計の状況					普通建設事業費	2,503,611	5.9	1,422,230	-	-
					合計	6,878,823	実質収支	-	-	うち補助	649,754	1.5	43,852	-	-
					病院	1,944,147	再差引収支	-	-	うち単独	1,841,498	4.4	1,377,409	-	-
					下水道	1,042,840	加入世帯数(世帯)	13,415	-	災害復旧事業費	10,546	0.0	7,709	-	-
					上水道	141,378	被保険者数(人)	20,117	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-
					介護サービス	22,146	被保険者	113	-	歳出合計	42,293,947	100.0	29,223,352	-	-
					国民健康保険	637,042	1人当り	371	-						
					その他	3,091,270	保険給付費	371	-						

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

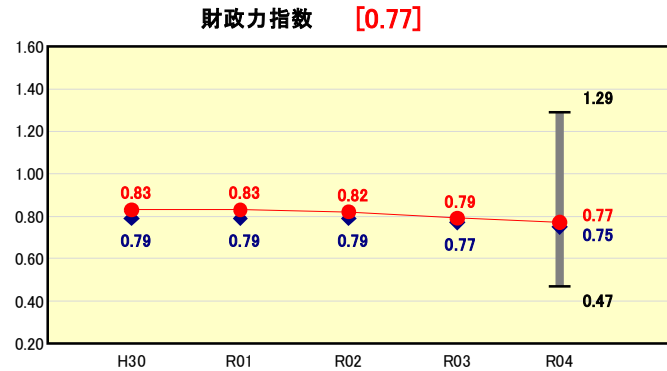
人口	117,946	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,569	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.3	%
歳入総額	44,513,782	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	42,293,947	千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3	
実質収支	1,974,405	千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3	
標準財政規模	24,500,418	千円			
地方債現在高	13,851,315	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 財政力

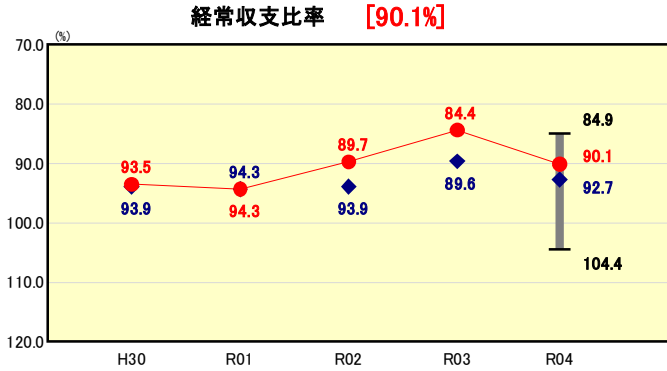
類似団体内順位 29/62 全国平均 0.49 奈良県平均 0.39



**財政力指数の分析欄**  
 令和4年度は前年度と比較して、基準財政収入額は個人市民税や地方消費税交付金等の増により全体として増額となったものの、臨時経済対策費等、基準財政需要額において大幅な増額となり、単年度の指数は0.74と前年度と比較して0.01ポイント減少し、3か年平均においても0.77と前年度と比べて減少となった。今後も市税収入のみならず、収入の確保に努め、財政基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性

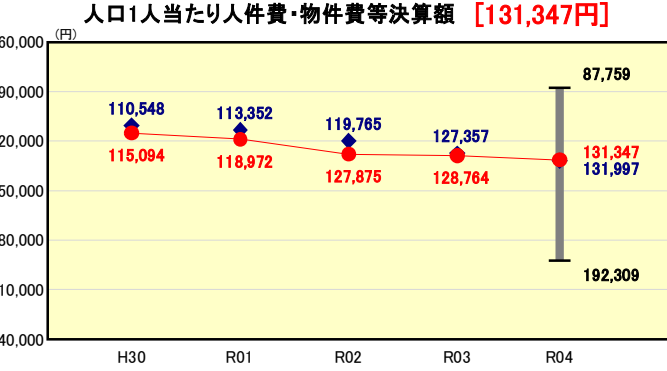
類似団体内順位 16/62 全国平均 92.2 奈良県平均 93.4



**経常収支比率の分析欄**  
 令和4年度は前年度と比較して、歳出(経常経費充当一般財源)は、定年退職者の減により退職手当が減少したものの、原油高や物価高騰の影響もあり物件費が増加することにより全体として約4.4億円の増となった。一方、歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)は、地方消費税交付金や地方交付税等が増となったものの、臨時財政対策債の大幅な減により全体として約11.4億円の減少となった。その結果、経常収支比率は前年度より5.7ポイント上昇し、90.1%となった。コロナ禍以前においては経常収支比率は年々上昇傾向にあったため、今

## 人件費・物件費等の状況

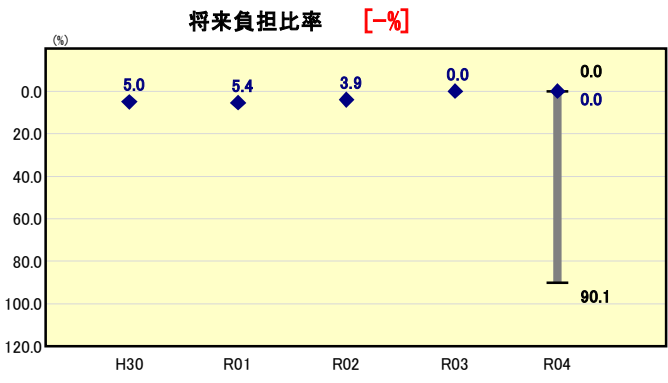
類似団体内順位 35/62 全国平均 160,081 奈良県平均 151,972



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 南北に細長い地勢的要因による各種施設数の多さに起因する人件費や、施設の維持管理費用をはじめとする物件費の割合が高いことに加え、物価高騰等の影響もあり、増加が続いている状況である。引き続き、定員適正化計画に則った適正な職員配置による人件費の抑制や、事務事業の見直し等による物件費の抑制を図る必要がある。

## 将来負担の状況

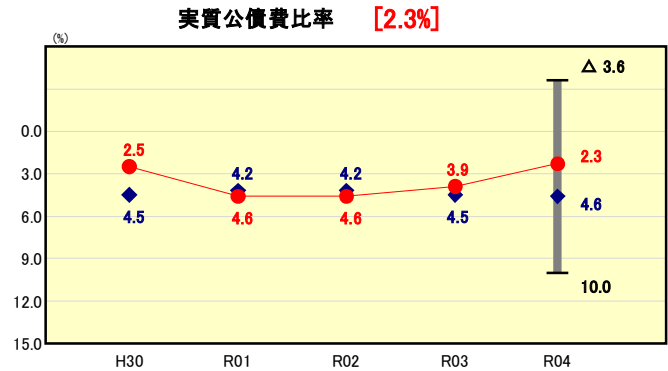
類似団体内順位 1/62 全国平均 8.8 奈良県平均 34.5



**将来負担比率の分析欄**  
 令和4年度は前年度と比較して、将来負担額において一般会計等の地方債現在高や公営企業債の償還に充てる繰出見込額等が減少するとともに、充当可能基金残高の増加等により充当可能財源等も増加し、黒字の比率は17.9ポイント上昇した。将来負担比率がないことは平成19年度から変わらないが、今後においても将来負担の大きな要因となる地方債残高の縮減等に取り組み続けることで、財政の健全化に努めたい。

## 公債費負担の状況

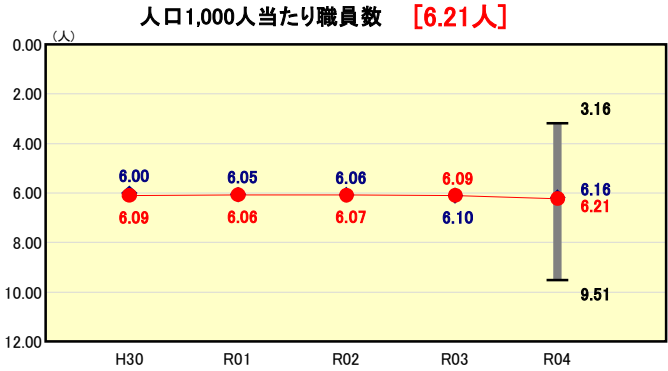
類似団体内順位 14/62 全国平均 5.5 奈良県平均 8.1



**実質公債費比率の分析欄**  
 令和4年度は前年度と比較して、標準財政規模が減少したものの、一般会計等の元利償還金、準元利償還金等が微増に留まり、単年度の比率が前年度から微増となったものの、3か年平均においては生駒北学校給食センター整備運営事業等の影響により比較的高い数値となっていた令和元年度が算定対象から外れたことにより前年度3.9%から2.3%に1.6ポイント改善した。次年度以降も引き続き、過度に市債に依存することのない健全な財政運営を行っていききたい。

## 定員管理の状況

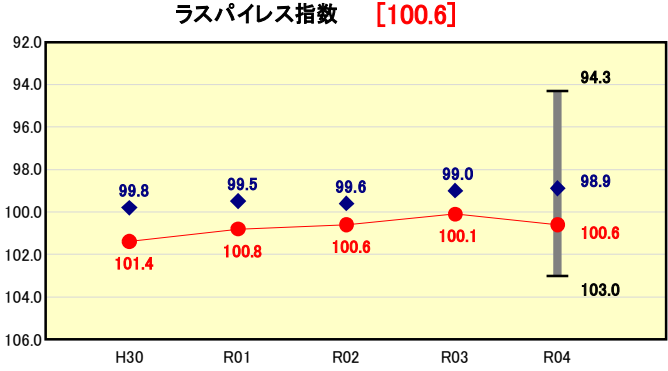
類似団体内順位 34/62 全国平均 8.25 奈良県平均 8.07



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 南北に細長い地勢的要因から、消防職員の配置が他の自治体に比べて多い状況であることや、子育て世代に対する環境整備にも重点を置いていることから市内に公立幼稚園を多数設置しているなどの特徴があるが、類団平均とほぼ同水準となっている。今後の市政運営も踏まえて、将来にわたり市民の要請に応じていく行政サービスを提供するために必要となる適正な職員配置に努めるため、計画的な職員の採用を進めていく必要がある。

## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 46/62 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



**ラスパイレ指数の分析欄**  
 令和4年4月1日現在のラスパイレ指数は100.6となったが、これは人事評価制度等を活用した積極的な若手の登用や、継続して職員の新規採用を行っていること等により給料月額が国と比べて高くなっている層があるため、引き続き、給与体系等の見直しを進めつつ、適正な人事配置と行政効率の高い組織づくりを進めていく必要がある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

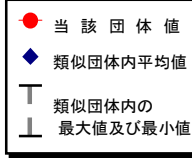
奈良県生駒市

## 経常収支比率の分析

人口	117,946	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	116,569	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	53.15	km <sup>2</sup>		
歳入総額	44,513,782	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	42,293,947	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	1,974,405	千円	実質公債費比率	2.3
標準財政規模	24,500,418	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	13,851,315	千円		

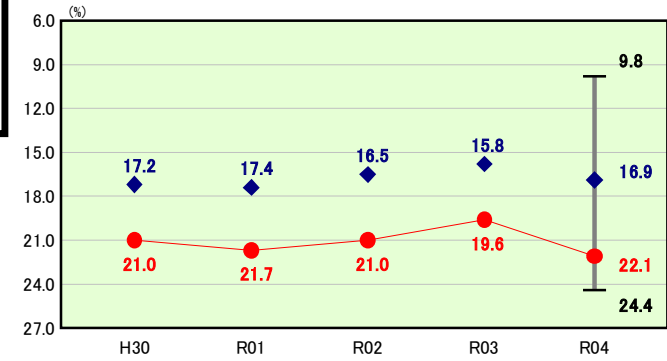
  

市町村類型	H30	Ⅲ-3	R01	Ⅲ-3	R02	Ⅲ-3
(年度毎)	R03	Ⅲ-3	R04	Ⅲ-3		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

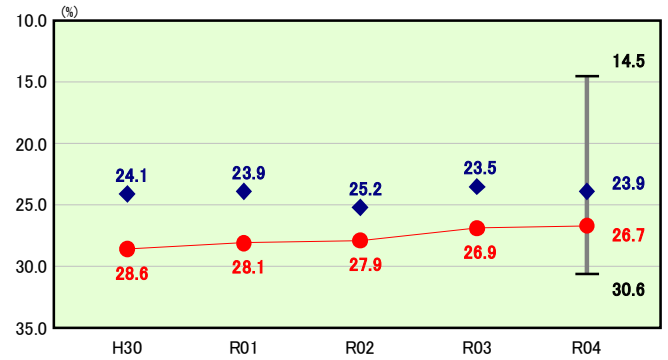
### 物件費



類似団体内順位 58/62 全国平均 14.9 奈良県平均 15.9

**物件費の分析欄**  
 人件費同様、南北に細長い市形であり、各種公共施設を多く有していることから、施設の維持管理費用等により、例年、類似団体平均を上回っている。さらに令和4年度においては原油高、物価高の影響により、給食材料経費や、施設管理費が増加したことなどが原因で前年度よりも数値が上昇した。経常的な経費は今後も上昇していくと考えられるため、施設配置や事務事業の見直しによって縮減を図る必要がある。

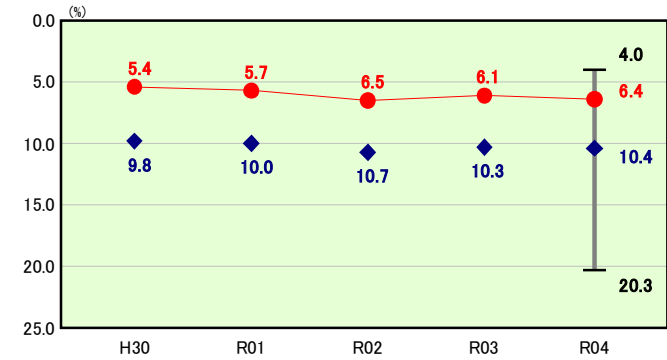
### 人件費



類似団体内順位 47/62 全国平均 25.9 奈良県平均 26.7

**人件費の分析欄**  
 南北に細長い市形に起因し、各種公共施設を多く設置していることから人件費に係るものは類似団体平均と比較して高い水準にある。令和4年度は前年度と比較して、定年退職者数の減による退職手当の減少等により2ポイント低下した。今後においても人員の適正配置等により、人件費の抑制に努める必要がある。

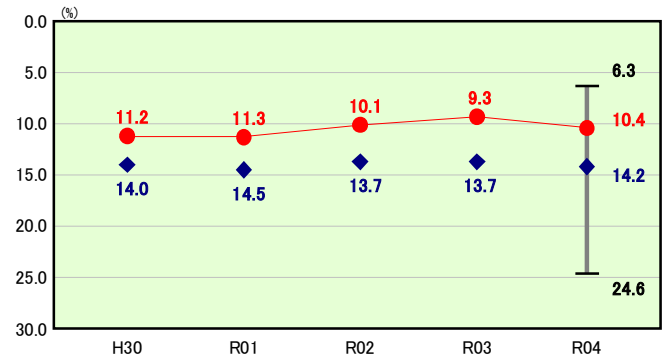
### 補助費等



類似団体内順位 10/62 全国平均 10.5 奈良県平均 10.5

**補助費等の分析欄**  
 令和2年度から地方公営企業法を適用した下水道事業会計補助や高齢者交通費等助成の影響で増加したものの、本市は一部事務組合や各種団体に対する支出が少ないことから、例年、類似団体平均を下回っているものと考えられる。また、補助金の見直しも行って、今後も引き続き廃止や適正化に向けた取り組みの継続が必要である。

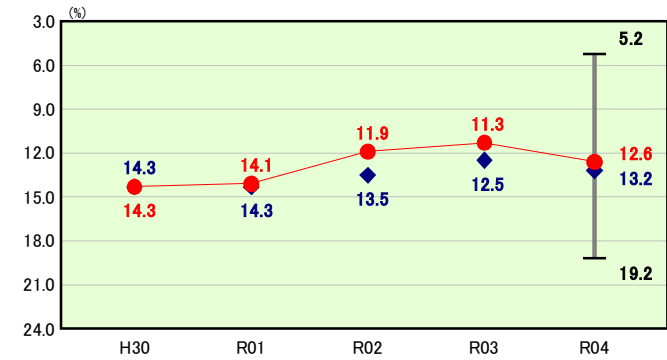
### 扶助費



類似団体内順位 5/62 全国平均 12.5 奈良県平均 9.9

**扶助費の分析欄**  
 困窮者支援体制の強化などにより、本市における生活保護受給者数が減少していることから類似団体を下回っていると考えられる。令和4年度においては、障害福祉サービス費等の増により前年度より1.1ポイント増加しており、今後も社会福祉費全体として増加傾向は続いていくものと予想されるため、財政を過度に圧迫することがないように福祉政策の見直し等を検討していく必要がある。

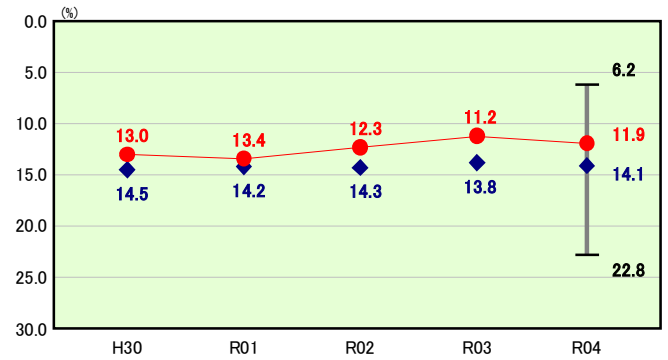
### その他



類似団体内順位 26/62 全国平均 12.4 奈良県平均 12.8

**その他の分析欄**  
 令和4年度においては、物価高等の影響による施設やインフラの維持補修費の増があったほか、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計などへの繰入金金の増によって数値が上昇した。高齢化に伴う社会保障経費の増加は、今後さらに進行していくため、健康寿命の延伸に向けた取組みが重要となる。

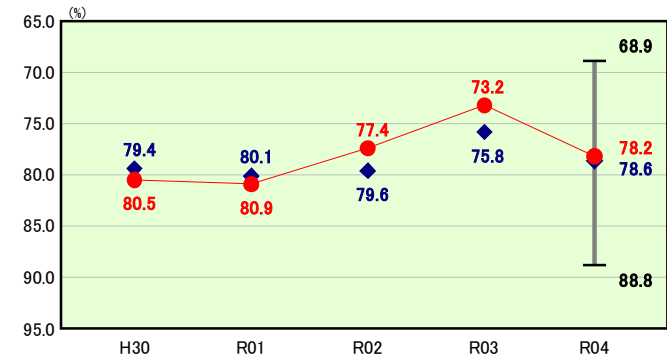
### 公債費



類似団体内順位 17/62 全国平均 16.0 奈良県平均 17.6

**公債費の分析欄**  
 平成24年度までは類似団体平均を上回っていたが、繰上償還等の実施により、平成25年度は類似団体平均値となり、平成26年度以降においては、類似団体平均を下回っている。今後も新規発行債の精査を行い、元利償還金の増加抑制に努める必要がある。

### 公債費以外



類似団体内順位 27/62 全国平均 76.2 奈良県平均 75.8

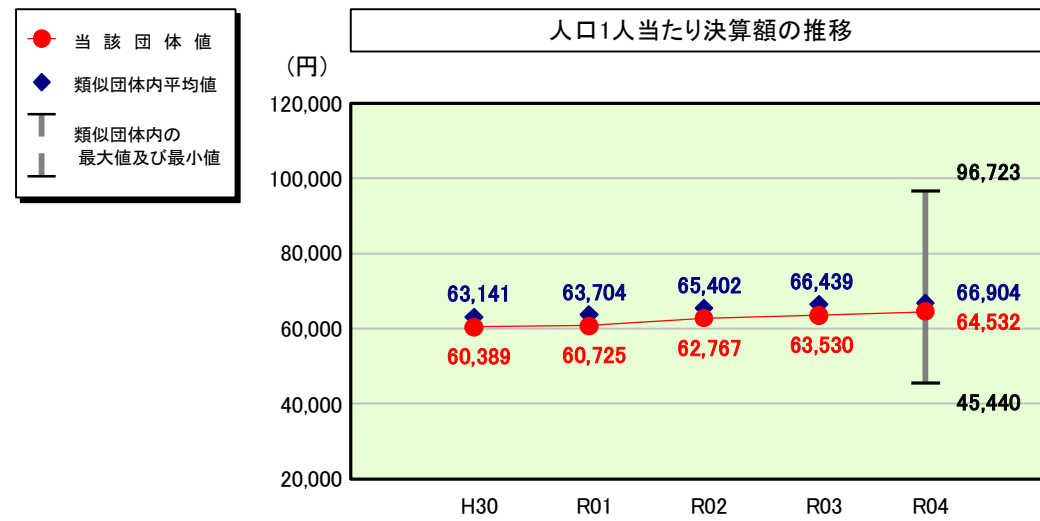
**公債費以外の分析欄**  
 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症に係る臨時交付金等の影響によって経常経費充当一般財源が減少し、経常収支比率が低下した。令和4年度についてはこれらの影響が低減したことに加え、臨時財政対策債の大幅な減により経常一般財源が減少したことから、退職手当の減があった人件費以外の各性質で割合が増加した。今後においても行財政改革や事務事業の見直し等を進めて、経常経費の削減に努める必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

奈良県生駒市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

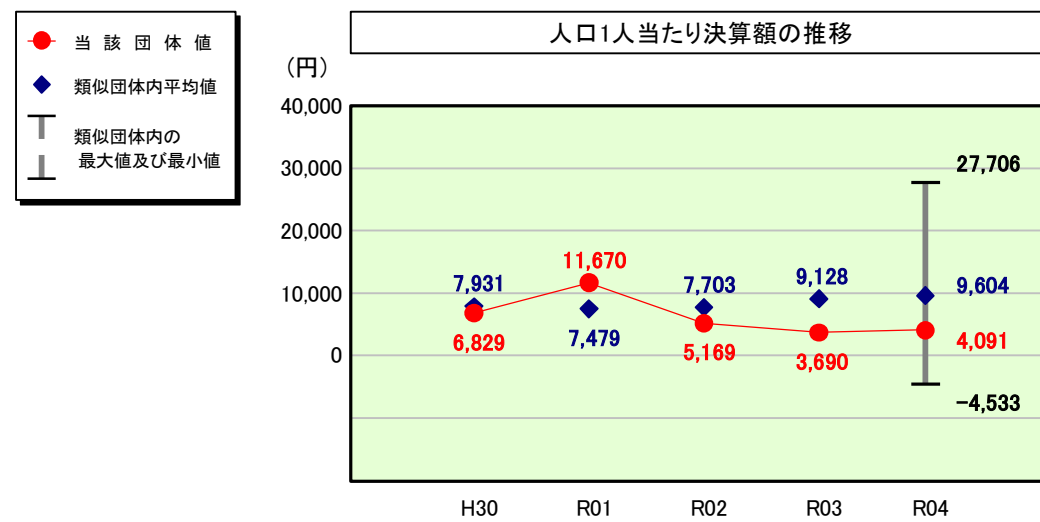
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,723,003	65,479	62,374	▲ 5.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,584	13	4,230	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	601	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	196,515	1,666	2,559	▲ 34.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	126,032	1,069	1,133	▲ 5.6
▲退職金	▲ 435,890	▲ 3,696	▲ 4,006	▲ 7.7
合計	7,611,244	64,532	66,904	▲ 3.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.21	6.16	0.05
ラスパイレス指数	100.6	98.9	1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

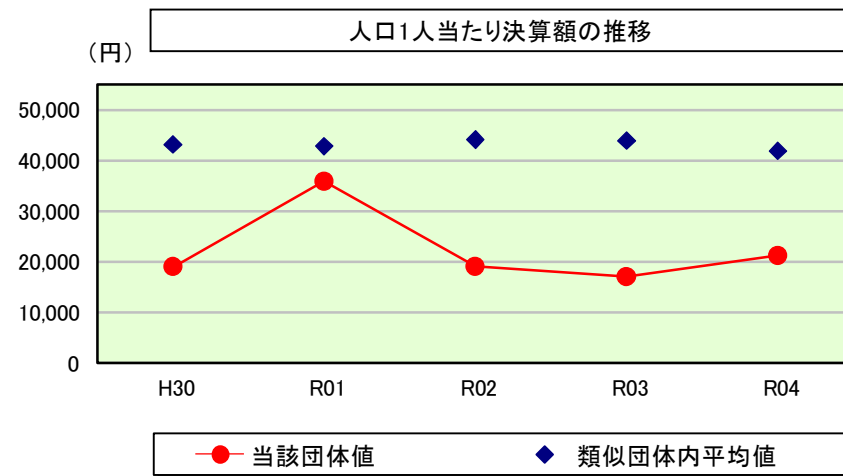


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,966,717	25,153	33,699	▲ 25.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,046,399	8,872	5,771	53.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,158	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	123,920	1,051	631	66.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 863,882	▲ 7,324	▲ 6,112	19.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,790,585	▲ 23,660	▲ 25,565	▲ 7.5
合計	482,569	4,091	9,604	▲ 57.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	2,283,851	19,011	▲ 30.1	43,226	1.3	▲ 31.4
うち単独分	1,703,130	14,177	6.7	22,622	▲ 0.2	6.9
R01	4,288,065	35,888	88.8	42,836	▲ 0.9	89.7
うち単独分	2,187,069	18,304	29.1	22,936	1.4	27.7
R02	2,269,003	19,081	▲ 46.8	44,161	3.1	▲ 49.9
うち単独分	1,411,464	11,869	▲ 35.2	23,644	3.1	▲ 38.3
R03	2,022,003	17,065	▲ 10.6	43,955	▲ 0.5	▲ 10.1
うち単独分	1,344,981	11,351	▲ 4.4	21,318	▲ 9.8	5.4
R04	2,503,611	21,227	24.4	41,921	▲ 4.6	29.0
うち単独分	1,841,498	15,613	37.5	21,655	1.6	35.9
過去5年間平均	2,673,307	22,454	5.1	43,220	▲ 0.3	5.4
うち単独分	1,697,628	14,263	6.7	22,435	▲ 0.8	7.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

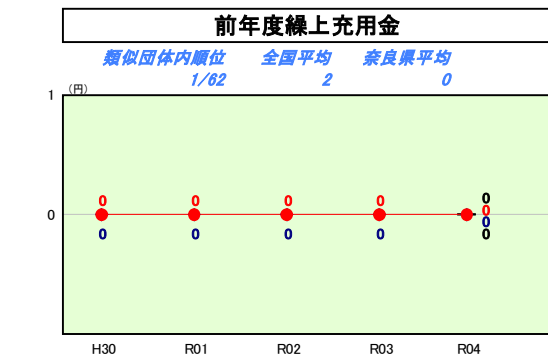
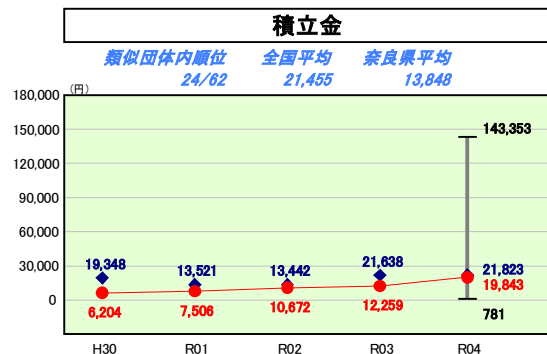
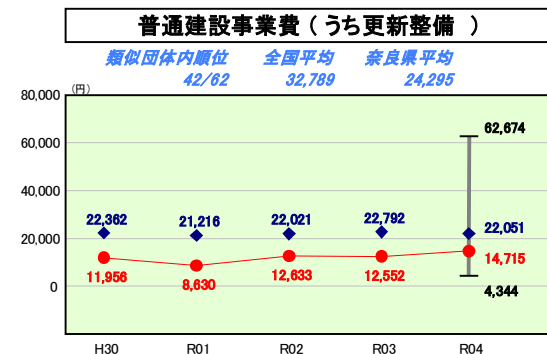
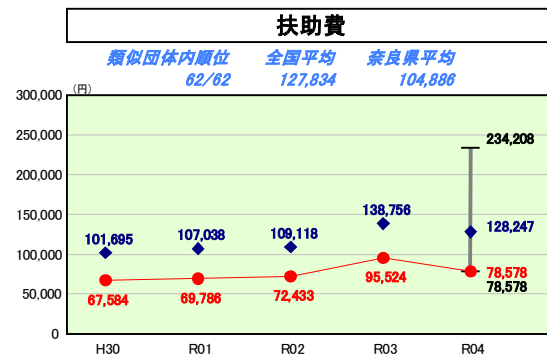
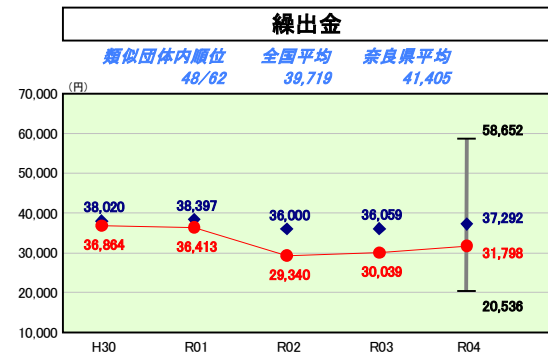
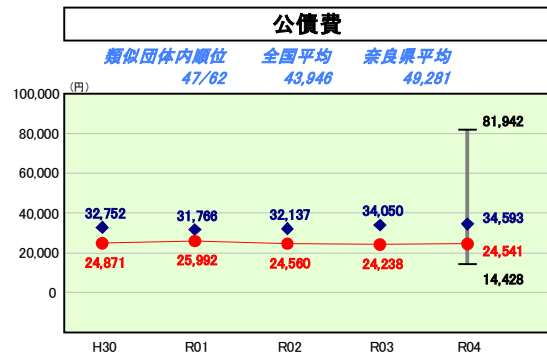
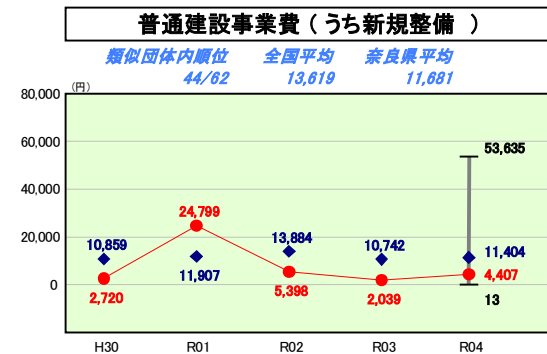
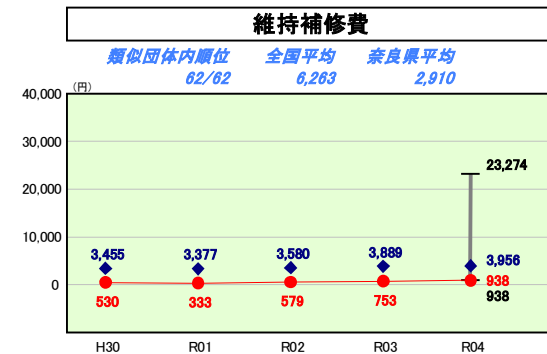
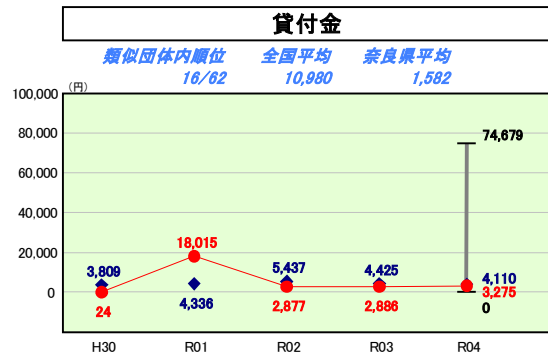
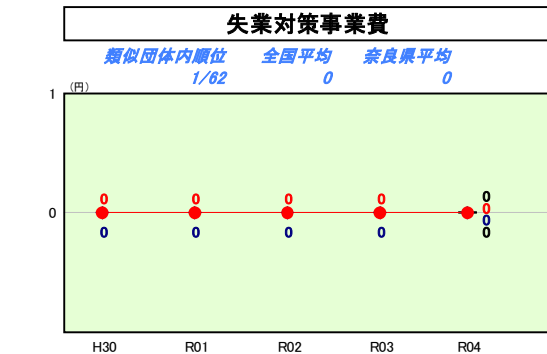
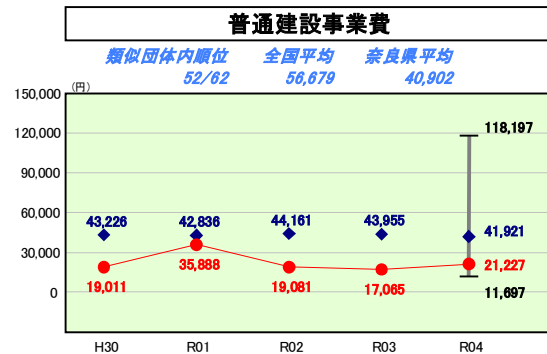
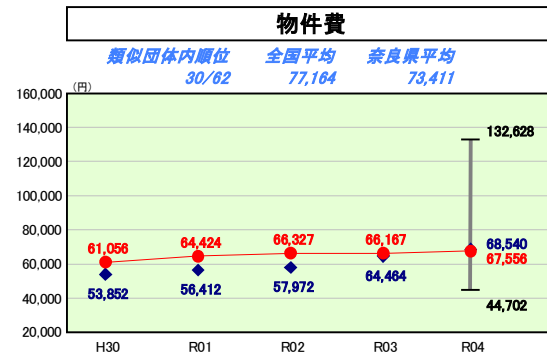
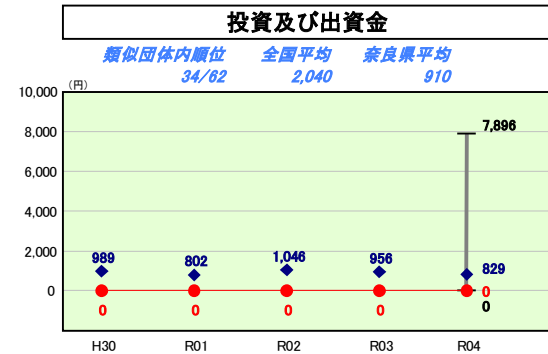
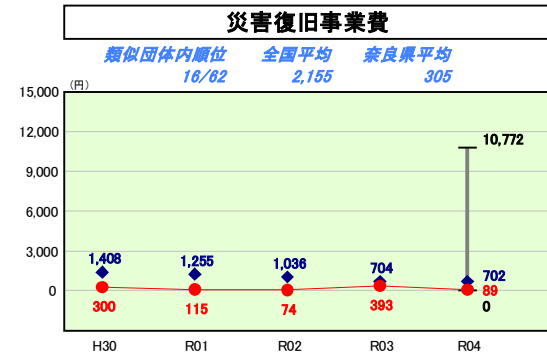
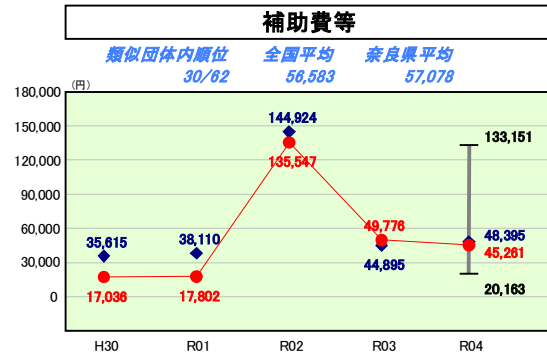
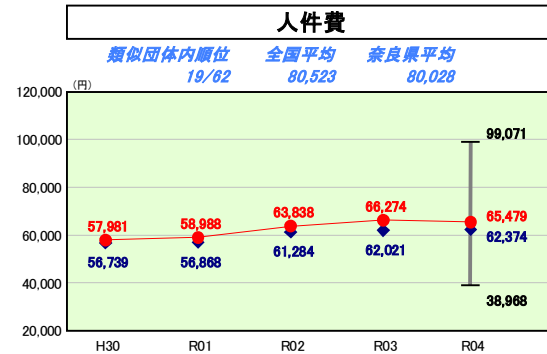
令和4年度

奈良県生駒市

人口	117,946人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	116,569人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	53.15 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.3%
歳入総額	44,513,782千円	将来負担比率	-%
歳出総額	42,293,947千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3
実質収支	1,974,405千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3
標準財政規模	24,500,418千円		
地方債現在高	13,851,315千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
L 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
令和4年度は前年度と比較して扶助費が大幅に減少しているが、これは住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金といった新型コロナウイルス感染症対策に係る給付金等の減によるものである。また、補助費等においても同様に、新型コロナウイルス感染症医療体制整備事業や営業時間短縮協力支援事業、ワクチン接種事業などに係る費用の減によって大幅に減少した。普通建設事業費においては清掃センター基幹的設備改良事業や学校給食センター整備事業費などの大規模事業を実施したことにより前年度より数値が上昇した。計画的に大規模事業を実施することにより、維持補修費についても比較的節減できているものと考えられるが、市制施行後50年を超え、老朽化が急速に進行している公共施設も多くあることから、複合化などを踏まえた今後のあり方を検討していく必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

奈良県生駒市

人口	117,946人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	116,569人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	53.15km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.3%
歳入総額	44,513,782千円	将来負担比率	-%
歳出総額	42,293,947千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3
実質収支	1,974,405千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3
標準財政規模	24,500,418千円		
地方債現在高	13,851,315千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

前年度と比較すると、議会費は人件費に要する費用が高いことから、議員数や事務局職員配置に関わって減少したものである。

民生費は物価高騰に対応するために価格高騰緊急支援給付事業を実施するなどの増があったものの、新型コロナウイルス感染症関連事業として実施した非課税世帯臨時特別給付金や子育て特別給付金の大幅な減により前年度より減少した。

衛生費は清掃センター基幹的設備改良事業や健康センター整備事業などの普通建設事業の実施による増があったものの、医療体制整備補助事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業の大幅な減により前年度より減少した。

商工費においては、物価高騰対策給付事業の実施による増があったものの、コロナ関連事業として事業者に対して実施した営業時間短縮協力支援事業などが終了したことによる大幅な減によって前年度より減少した。

土木費においては、鉄道駅施設のバリアフリー整備事業や、コミュニティバスなどを含めた地域公共交通活性化事業の増により前年度より増加した。

全体としては、物価高騰対策事業などの実施による増が見られるものの、コロナ関連事業が縮小したことによる減が大きく、前年度よりも減少となった。

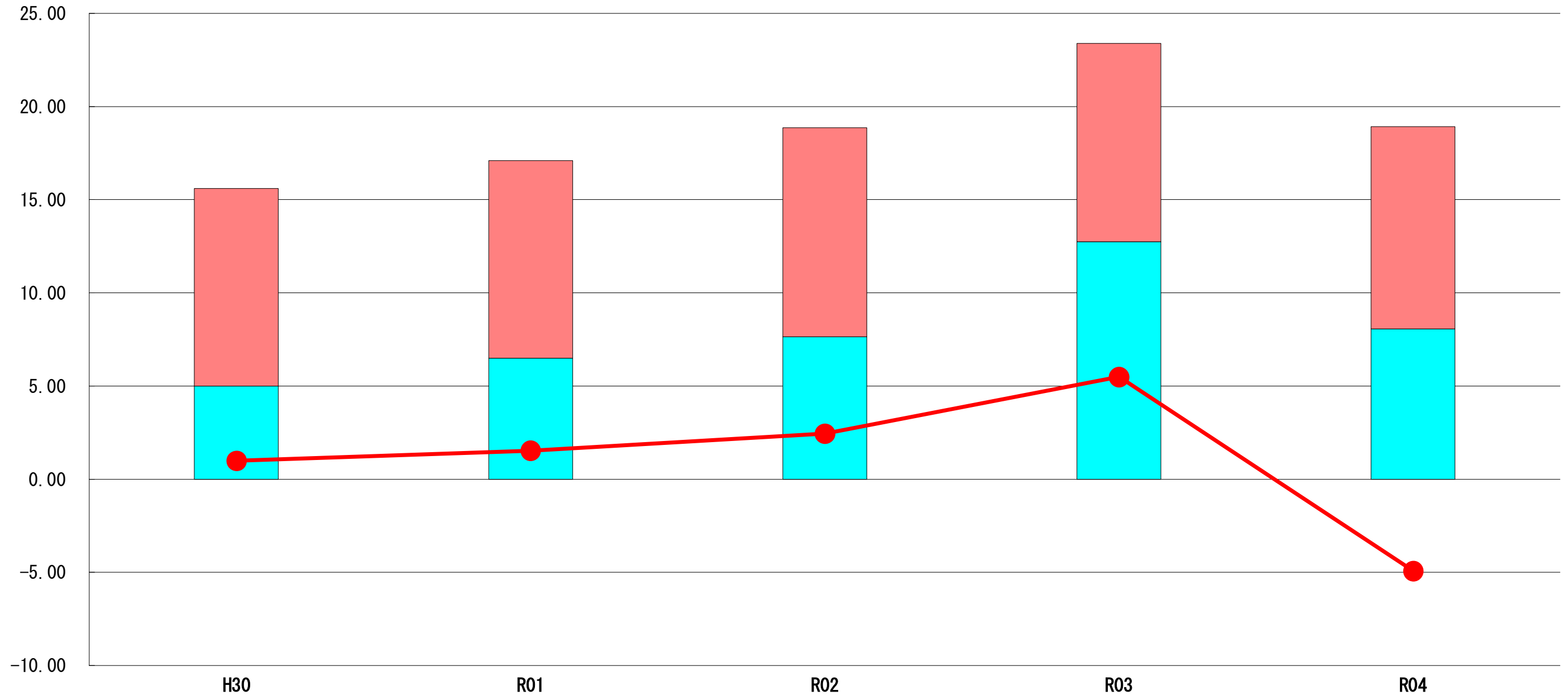


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

奈良県生駒市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		10.62	10.59	11.21	10.64	10.85
 実質収支額		4.99	6.50	7.65	12.74	8.06
 実質単年度収支		1.00	1.53	2.45	5.49	▲ 4.92

### 分析欄

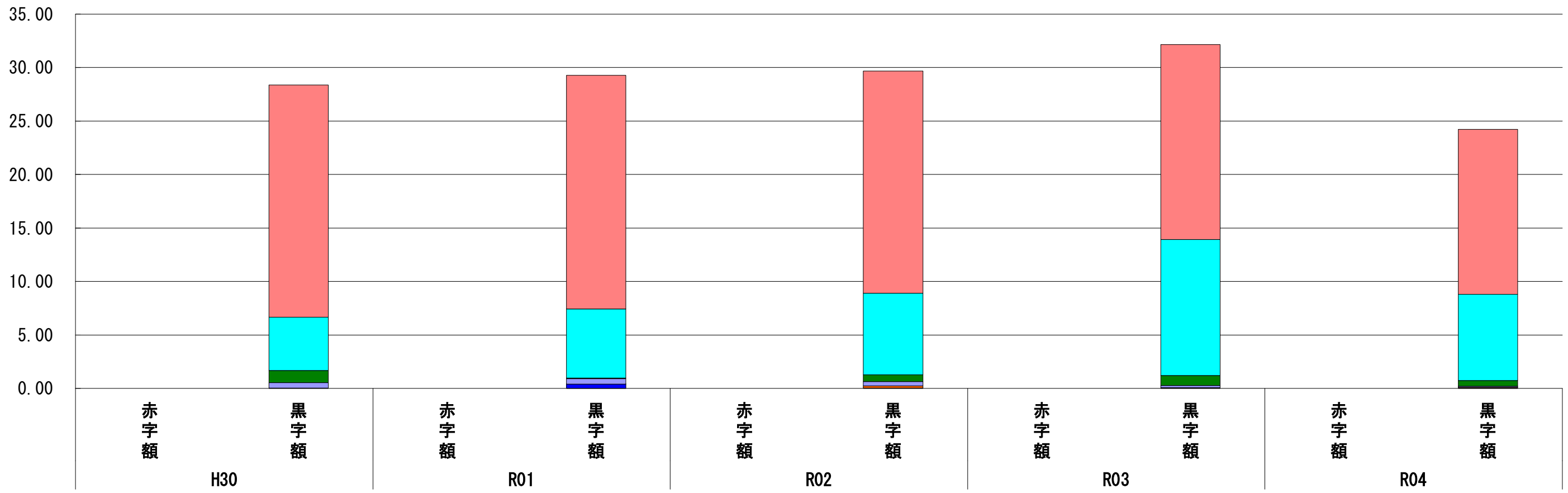
令和4年度は歳出において住民税非課税世帯に対する価格高騰緊急支援給付金などの実施によって増加したものの、新型コロナワクチン接種事業費等が大幅に減少した。歳入においては、地方交付税等が増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金等が大幅に減となった。これらにより、実質的な黒字額は前年度31.8億円から19.7億円に減少し、実質単年度収支は△12.1億円となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

奈良県生駒市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		21.73	21.83	20.77	18.24	15.43
一般会計		4.99	6.49	7.64	12.73	8.05
介護保険特別会計		1.12	0.07	0.65	0.91	0.52
病院事業会計		0.51	0.47	0.39	0.20	0.12
下水道事業会計		-	-	0.22	0.06	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.01	0.02	0.02
公共施設整備基金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.40	-	-	-

## 分析欄

水道事業会計については、電気料金高騰に伴う動力費の増や災害対策等の建設改良事業費の増があったため、黒字比率は前年度より低下した。  
 病院事業会計については、新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業（病床確保）に係る国庫支出金が減となったことから、黒字比率は前年度より低下した。  
 介護保険特別会計については、国庫支出金や一般会計繰入金が増があったものの、介護サービス等給付費や交付金返還の増などがあり黒字比率は前年度より低下した。  
 全会計の黒字比率は32.20%から24.25%に低下したものの、連結実質赤字比率がないことについては平成19年度から変わらない。

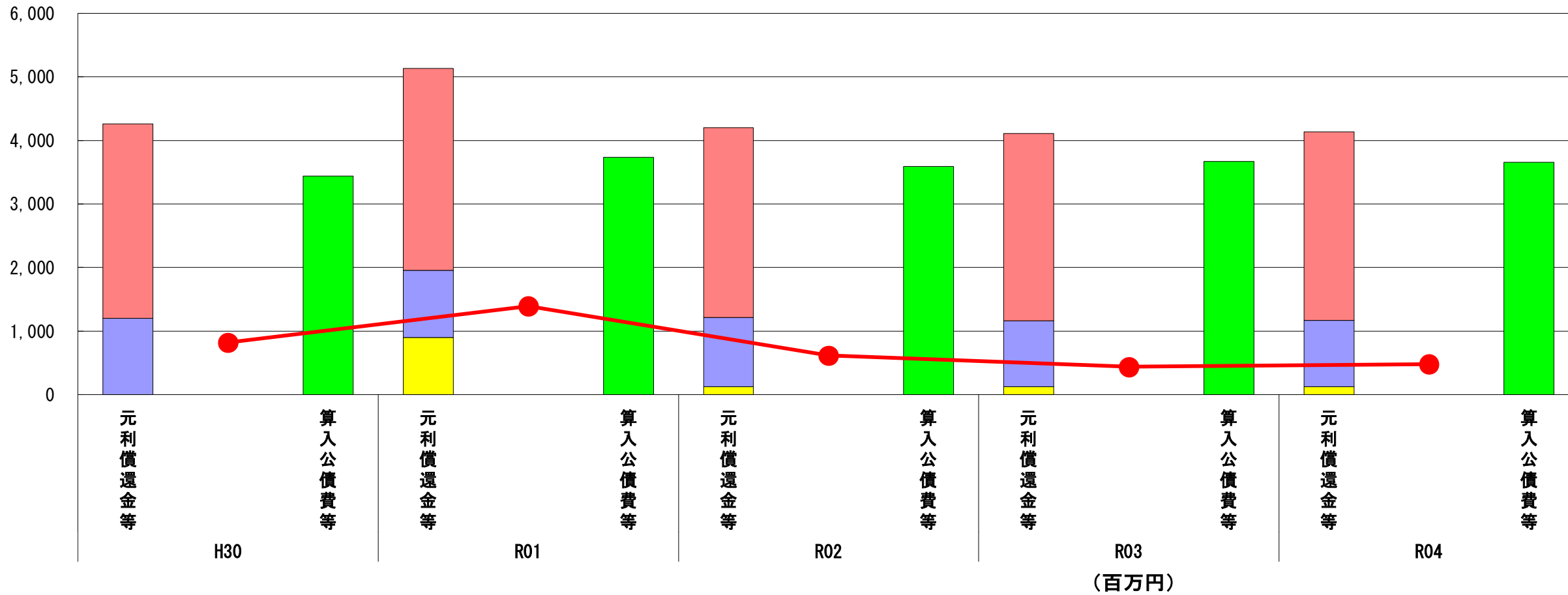
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

奈良県生駒市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		3,060	3,178	2,993	2,944	2,967
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,203	1,058	1,090	1,043	1,046
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	898	124	124	124
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,442	3,740	3,592	3,673	3,655
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		821	1,394	615	438	482

**分析欄**

令和4年度は前年度と比較して、一般会計等の元利償還金、準元利償還金等が微増、特定財源が微減となったため、比率の分子は増となった。

そのため、単年度の比率は前年度から微増となったものの、3か年平均においては生駒北学校給食センター整備運営事業等の影響により比較的高い数値となっていた令和元年度が算定対象から外れたことにより前年度3.9%から2.3%に1.6ポイント改善した。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

**分析欄**

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

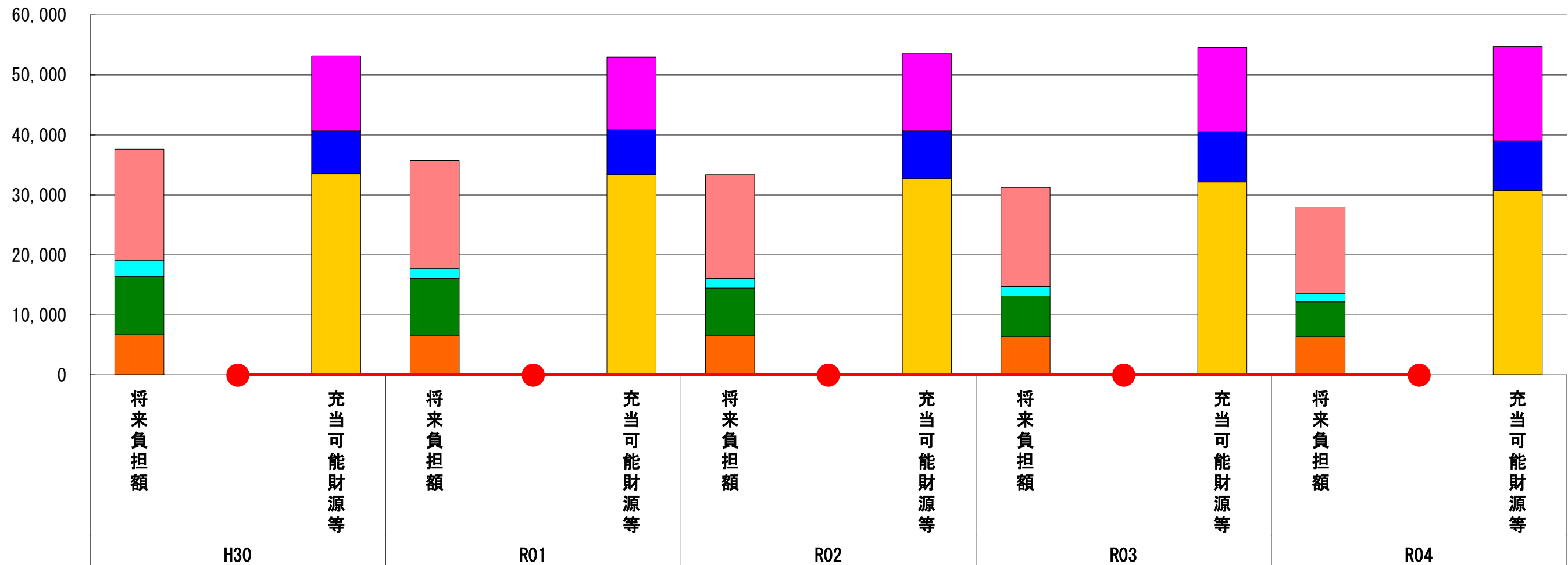
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

奈良県生駒市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,507	18,005	17,322	16,532	14,404
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,790	1,730	1,615	1,500	1,384
	公営企業債等繰入見込額		9,632	9,525	7,937	6,883	5,868
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,721	6,494	6,505	6,306	6,328
	設立法人等の負債額等負担見込額		10	21	-	16	11
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,487	12,135	12,875	14,062	15,718
	充当可能特定歳入		7,137	7,450	7,950	8,349	8,292
	基準財政需要額算入見込額		33,514	33,345	32,708	32,168	30,724
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 15,478	▲ 17,156	▲ 20,155	▲ 23,341	▲ 26,740

## 分析欄

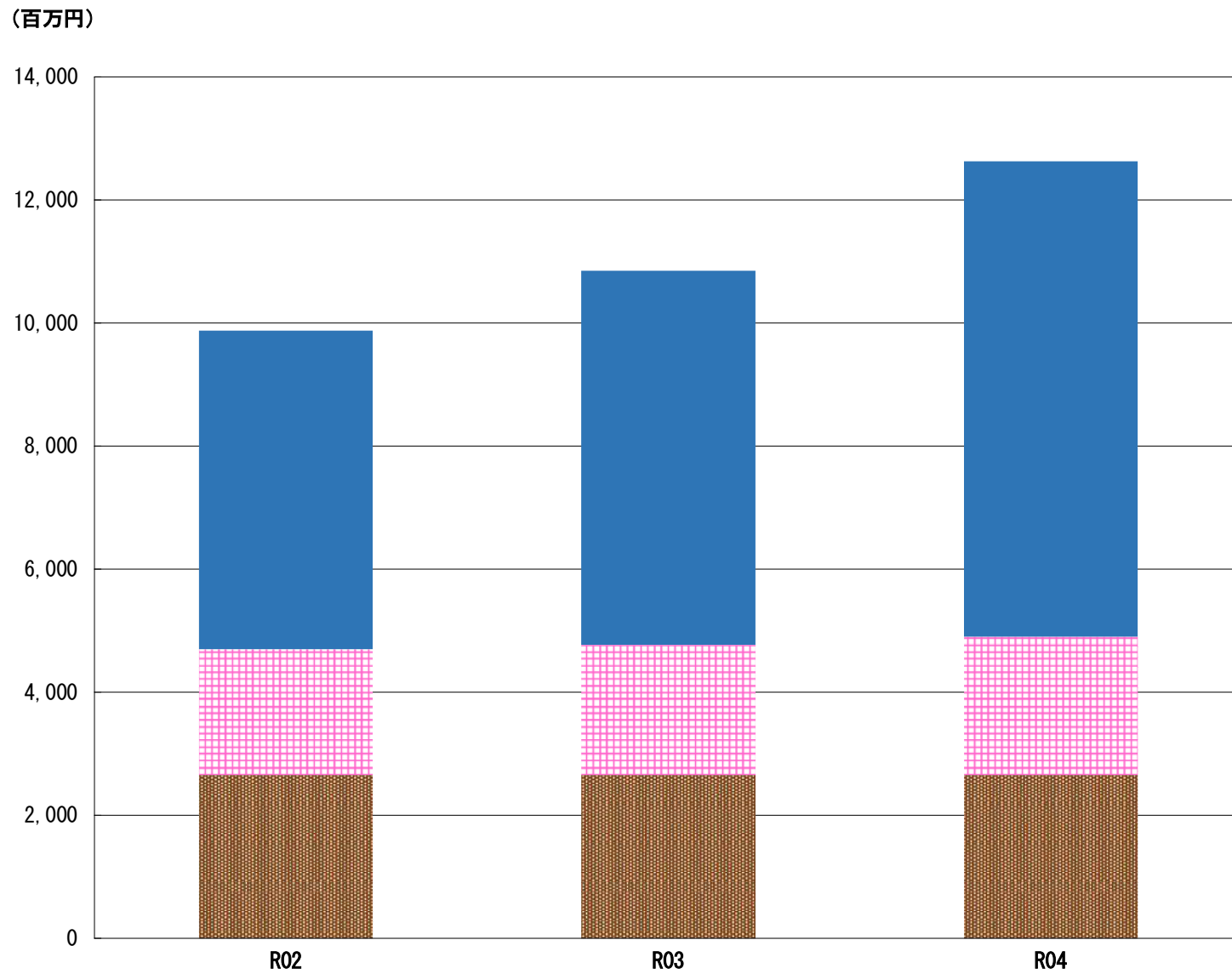
令和4年度は前年度と比較して、一般会計等の地方債現在高や、公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額が減少するとともに、充当可能基金残高の増加などにより充当可能財源等も増加し、黒字の比率は17.9ポイント上昇した。なお、将来負担比率がないことは平成19年度から変わらない。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和4年度

奈良県生駒市



基金全体

(増減理由)  
令和4年度については、減債基金の積立額が繰入額を上回ったことによる増、職員退職給与基金を取り崩していないことによる増、公共施設等総合管理基金へ令和3年度決算剰余金の一部を積み立てたことによる増、こども未来基金を創設し、決算剰余金の一部を積み立てたことなどの要因により増加した。

(今後の方針)  
社会保障関係費の増加等に伴い、年々財政状況も厳しくなっており、目的に合った効果的な基金の活用を進めていく。

財政調整基金

(増減理由)  
基金利子分を積み立てたため増加した。

(今後の方針)  
不測の事態に備えて、財政調整基金の残高は標準財政規模の1割程度を保持していく。

減債基金

(増減理由)  
決算剰余金の一部を積み立てたため増加した。

(今後の方針)  
臨時財政対策債等の償還などを予定し、取り崩し額が近年の平均よりも増加する見込みであるため、繰入に過度に依存しない計画的な財政運営をより一層意識して行う必要がある。

その他特定目的基金

- (基金の使途)
- 職員退職給与基金：職員の退職金に充当するため。
  - 北地域整備促進基金：北部地域の整備に必要な資金を確保し、当該北部地域の計画的なまちづくりを促進するため。
  - 公共施設等総合管理基金：公共施設等の更新・改築・修繕及び除却に必要な資金に充てるため。
  - 公共施設整備基金：公共施設の整備事業資金に充てるため。
  - こども未来基金：子育てしやすい環境づくりの推進や教育環境の整備に充てるため。

- (増減理由)
- 職員退職給与基金：取り崩しを行わず、予定していた積み立てを行ったことで増加した。
  - 北地域整備促進基金：市北部地域のまちづくり事業に充てるため取り崩しを行った。
  - 公共施設等総合管理基金：今後の公共施設の更新等に対応できるよう決算剰余金の一部の積み立てを行ったことで増加した。
  - こども未来基金：基金を新たに創設したため。

(今後の方針)  
公共施設等総合管理基金：公共施設の老朽化が進行していることから、今後、大規模改修等に多額の費用が必要となることが予想されるため、補助金や地方債も活用し、基金からの過度な繰り入れとならないよう調整を行っていく。

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,656	2,657	2,657
減債基金		2,043	2,114	2,242
その他特定目的基金		5,178	6,079	7,732
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))				
<b>基金残高合計</b>		<b>9,877</b>	<b>10,850</b>	<b>12,632</b>